

京都大学	博士（地域研究）	氏名	伊藤 千尋
論文題目	ザンビア農村部における人びとの流動性と地域社会の変容 The Mobility of Rural People and Social Change in Zambia		
（論文内容の要旨） 本論文は、近年非農業化が進行し、複雑化するザンビア農村部の人びとの生計を、彼らの流動性に着目して明らかにすることを目的としている。人びとの流動性が地域社会のなかでどのように機能し、地域社会変容と関わっているのかを検討した。本論文で用いる流動性とは、ヒトやモノ、情報などの地理的な移動や伝達に加え、人びとの生計にみられる農業／非農業間、フォーマル／インフォーマルという部門（セクター）間を跨いだ多様化の進展を含むものとして捉えている。 第1章では関連する先行研究を3つに分けて整理し、農村研究とマイグレーション研究の統合、そして都市と農村という対置的な見方の再考という視点が重要であることを指摘した。また本論の議論の中心をなす調査地の概要と調査方法についても説明している。 第2章では、ザンビアの政治・経済の変化を、特に都市化や人口移動に注目しつつ概観した。第2次大戦後から1970年代までは、銅産業の好況によりアフリカでは例外的に経済発展を経験してきた時代であり、都市化・産業化は農村部からの労働移動によって支えられていた。しかし1970年代後半の銅価格の下落を皮切りに経済が停滞し、1990年代の構造調整政策の導入によって都市経済は更に悪化した。このなかで、労働移動により急速に進展してきた都市化のスピードは減速し、大都市からのリターンマイグレーションの増大が報告されるようになってきた。本論文が対象とする2000年代以降は、ザンビアの農村－都市関係が新たな展開を迎えた時期であったことを述べた。 第3章と第4章では、南部州シアボンガ県の調査村の事例から、農村部の生計多様化と出稼ぎの実態について明らかにしている。調査村は、降水量の変動が激しく、旱魃が周期的に起こる地域として知られている。自給用食糧生産は不安定であり、換金作物栽培によって安定的に利益が得られる世帯も少なかった。一方で、調査村には生計維持のための様々な選択肢があることが明らかになった。第3章では、これらの生計活動の組み合わせの世帯差や年変動の要因について、先行研究が行なってきた資源の賦存状況にくわえ、資源や活動へのアクセスにみられる変動について検討した。特に、偶発性・突発性のある出来事、異なる時点に行われる活動間の連続性、世帯のライフサイクル、といった要因が、アクセスの変動と関わっていることを明らかにした。 第4章では、調査村からの出稼ぎ労働の移動先は、大都市ではなく近郊の中小都市に多いという特徴と出稼ぎの位置づけについて明らかにした。1990年代以降、近郊都市への出稼ぎが増加するにしたがい、都市滞在期間の短期化が進んでいた。中小都市への移動は最低限のコストで行えるため、干ばつへの対処行動としても重要であった。			

一方で、第3章でみてきたような農村部の生計維持手段の多様性をふまえると、中小都市への出稼ぎは、必ずしも「優位な」選択肢ではなく、農村部の賃金労働へのアクセスの関係で「代替可能」な選択肢として考えられていることを指摘した。

中小都市への移動がなぜ可能になってきたのかを明らかにするため、第5章では町の発達プロセスについて検討した。その結果、第2章で示した市場自由化の影響が都市発達をも後押ししたことや、マクロな経済環境の変動と連動して、ヨーロッパ系入植者やザンビア人エリート層らが起業することで、地方の中小都市における労働市場が発達してきたプロセスについても述べた。

第6章では、近年調査地の幹線道路沿いで増加している商店やレストランなどの「農村ビジネス」を事例に、農村内部の差異化の進行やその影響について検討した。ビジネスの経営者たちは、商店の運営だけでなく、商業農業や他の活動なども同時多発的に行うことで経営を維持・拡大させていた。そして、近郊都市の発達にともなう交通量の増加によって都市居住者たちが村のバーや商店にカネを落としていることや、彼らの新たな投資先が中小都市に向かっていることなどから、農村ビジネスが中小都市の存在や発達と強く関係していることを指摘した。ここではまた、農村ビジネスの発達によって、地域内に雇用が生まれたことと、その限定性にも触れている。

終章にあたる第7章では、以上の調査結果と議論を総合し、部門間の流動性（生計の多様化）と地理的な流動性（出稼ぎなど）が不可分の関係にあることを指摘した。そして、流動性を切り口にアフリカ農村部の人びとの生計や社会変容を見ることで、農村社会が、様々なレベルの現象と重層的に絡み合う開放的なネットワークの中にあることを示すことができ、この視点が実践的な地域開発や援助にとっても重要なものであることを示唆した。

(論文審査の結果の要旨)

1990年代以降アフリカの農村社会研究において生計 (livelihood) 研究が盛んになり、生業の多様性の実態が多く報告されるようになってきた。その結果、農民の村内非農業活動や村外での賃労働活動等の多様さが指摘され、その延長線上で、例えばブライソンが指摘するように都市フォーマル部門、都市インフォーマル部門、農村部門といった、部門間の境界が不明確なものになり、且つ農村部における非農業化の進展 (非農村社会化) が起きてきているという指摘すら出てくるようになってきた。また、本論文の調査地であるザンビアでは、1990年代初頭に1党独裁政権が崩壊し、新政権のもと構造調整計画が本格化すると、農村―都市関係の変化が報告されるようになってきた。都市部の雇用縮小で人口逆流現象が起きてきたこと、しかし都市からの流出がかつてのような帰郷ではなく、故郷に近い地方都市に向かったという指摘である。これらの研究は、広く捉えれば1980年代以降アフリカ各国で実施されてきた経済の自由化や政治の民主化が農村社会変容に与えた影響に関する研究であるといえる。

本申請論文は、これら2つの研究分野を関連するものとして理解しようという意欲的な研究である。本論文が分析において注目したのは以下の2点である。1つは、グウェンベ・トンガの農村社会における生計の変化を、人びとの地理的流動性や部門間の流動性との関連で明らかにすることであり、いま1つは、そのような人びとの流動的動きが、ザンビアにおける都市化の進展とどのような関係にあるのかという農村―都市関係の変化に関する点である。銅産業の好況により支えられてきたザンビアの農村―都市関係、つまり農村部から都市への労働移動で特徴づけられた関係が、1970年代後半の銅価格下落後大きく変化し、1990年代の構造調整計画の導入後、逆都市化と言われる現象すら出現してきたという。本論文は、このような農村―都市関係の変化が、農村社会における生計の変化とどのような関係にあるのかを詳細な現地調査の結果をもとに考察したものである。

申請者が現地調査を行ったのはザンビア南部州、シアボンガ県のL村とその近くにある2つの地方都市、シアボンガとチルンドゥである。L村は、カリバダム建設により移住を強いられた水没地域農民の移住先の村である。この村では旱魃が頻繁に起き、多くの世帯は、自給用食糧生産が不安定で換金作物栽培による利益も安定していない。このため、それらの世帯にとっては村内での賃労働が重要な生計手段の一つになっている。さらに、村外での経済活動も重要な生計手段となっており、多くの人が出稼ぎに出かけている。

主な出稼ぎ先は、かつては首都ルサカであったが、1990年代以降近郊都市への出稼ぎが増えてきたこと、それにしがたい出稼ぎ先での滞在期間も縮小してきたことを申請者は明らかにしている。シアボンガやチルンドゥといった地方中小都市への移動は、移動コストが小さく、旱魃時の緊急時にもすぐに対応できる容易さがあり、人びとの意識の中では農村部の賃労働と代替可能な行動と見なされてきていることも、詳細な調査から明らかにされている。

つぎに、この様な地方中小都市が、近郊農村部の人びとの短期出稼ぎ者の受け皿となってきた経緯が、ザンビアの経済変化や隣国ジンバブウェの政治的混乱との関連で分析されている。ザンビア国内の経済変化の中で特に注目されているのは、1990年代以降の構造調整計画の導入である。市場の自由化や政治の民主化が進む過程で、ヨーロッパ系入植者やザンビア人エリート層の中に、これらの地方都市で起業するものが増えてきた。地方都市の発展は、L村を貫いて走る国道の交通量、とりわけ観光客やビジネスマンの往来を増大させている。それが、村民が経営する「農村ビジネス」を発展させているのだという。道路脇で営まれるレストランや雑貨販売等のビジネスは、村内の賃労働や村外への出稼ぎに加え新しく始まった経済活動であり、村民の生計活動のさらなる多様化を意味している。

以上の結果から、申請者はL村の農民の生計活動が、農村部での経済活動と出稼ぎという村外での活動から成り立っており、しかもその両者が容易に代替可能な関係にあること、また農村部での経済活動も農業生産以外の分野（幹線道路沿いでのビジネス等）で多様化が進んでいることを明らかにした。これは、部門間の流動性（生計の多様化）と地理的な流動性（出稼ぎなど）が不即不離の関係にあることを意味し、近年のザンビアにおける農村－都市関係が、長期的な出稼ぎを前提とした農村－大都市間移動ではなく、容易な移動を前提とした農村－地方都市間移動によって成り立つものに変化してきたことを示唆している。これらの研究成果は、ザンビア研究に新しい理解をもたらしたばかりではなく、アフリカの農村社会研究，農村－都市関係研究にとって重要な指摘をもたらしたものとして高く評価できる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成24年1月30日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。